

JETRO



日本國駐香港總領事館
Consulate-General of Japan in Hong Kong



第13回 香港を取り巻くビジネス環境にかかる アンケート調査

在香港日本国総領事館
日本貿易振興機構（ジェトロ）香港事務所
香港日本人商工会議所

2024年2月2日

目次

アンケート調査の概要	3
回答企業の概要	4
調査結果のポイント	5
Ⅰ. 業績動向	6
Ⅱ. 香港のビジネス環境評価	16
・ 人材流出	19
・ 物流環境	21
Ⅲ. 人員往来	24
Ⅳ. 本社の香港評価	25
Ⅴ. 香港国家安全維持法の影響	27
Ⅵ. ビジネス展開の懸念事項	30
Ⅶ. 意見・要望	31

アンケート調査の概要

1. 目的

本調査は、事業費の高騰、企業が抱える人材不足問題、景気減退に伴う貿易・物流の低下や香港を迂回した貿易の定着など、在香港の日系企業を取り巻くビジネス環境を把握し、取り得るべき対策を検討することを目的に実施したものです。

2. 調査対象企業

延べ663社

内訳：

- 香港日本人商工会議所正会員（479社）
- 社団法人香港日本料理店協会会員（128社）
- 香港和僑会会員（56社）

（注）複数の組織に加入している企業がいる。

3. 調査期間

2024年1月10日（水）～16日（火）7日間

4. 回収状況

延べ663社の団体加盟企業に回答を依頼し、190社より回答を得た。
上記の他、団体に属していない24社を含めた合計有効回答数は**214社**となる。

5. 回答企業の所属（重複加入あり）

所属団体	回答企業数
香港日本人商工会議所	182社
香港日本料理店協会	13社
香港和僑会	10社

（注）複数の組織に加入している企業がいるため、それぞれの社数を足した数は回答企業合計（190社）と一致しない。

回答企業の概要

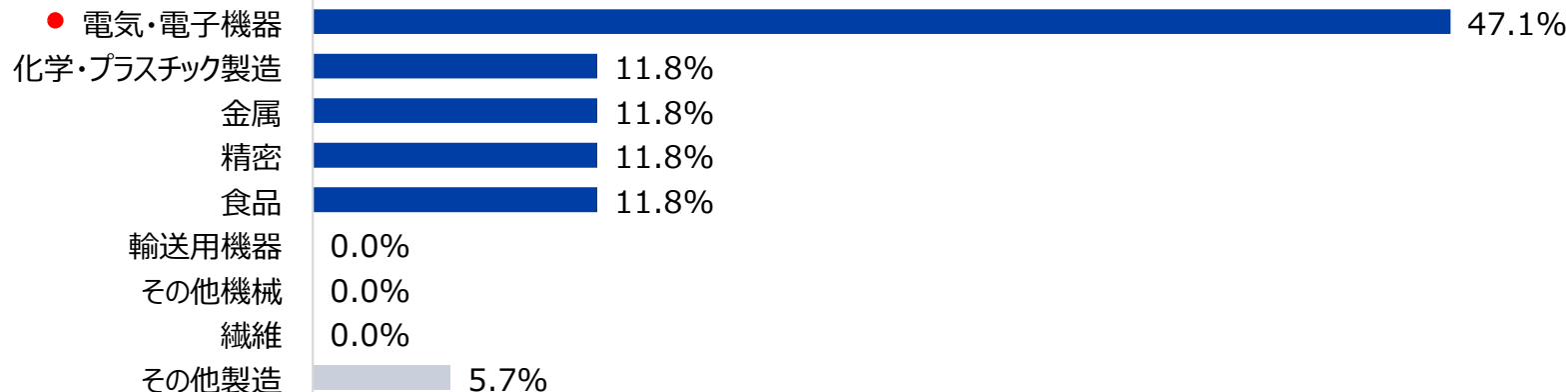
非製造業 (n=197)

非製造業企業の業種別内訳は、商社・貿易・卸売（55.3%）、金融・リース（13.2%）、運輸・倉庫（9.6%）、建設・不動産（6.1%）、小売（3.0%）、情報・通信（3.0%）、ホテル・観光（1.0%）、飲食（1.0%）、メディア・広告（0.5%）、その他サービス（7.3%）であった。



製造業 (n=17)

製造業企業の業種別内訳は、電気・電子機器（47.1%）、化学・プラスチック製造（11.8%）、金属（11.8%）、精密（11.8%）、食品（11.8%）、その他製造（5.7%）であった。



調査結果のポイント

1. DI値は22年上期より4期連続でマイナス、24年上半期のDI見込み値もマイナスを予想

- 23年下半期のDI値は、23年上半期と比較すると5.1ポイントの改善の $\Delta 9.7$ となり、22年上期以来、4期連続でマイナスとなった。
- 24年上半期のDI値（見込み値）は、世界的な需要の回復、中国景気回復に伴う輸出回復は限定的との見通しに加え、期待された香港域内内需も力強さに欠けることから $\Delta 8.3$ にとどまった。

2. 香港のビジネス環境の悪化は、事業コストの増加と人材確保の困難さが要因

- 1年前と比較した香港のビジネス環境について、約半数が「変わらない」と回答したものの「悪化した」との回答が増加、「改善した」とする回答は減少した。事業コストの増加、人材確保困難さが要因。
- 過去半年間に従業員の離職/人材流出があったと回答した企業は28.2%（60社）、うち63.3%が「代替人材を確保できていない」と回答した。

3. 物流コストの上昇、輸出入量の減少、香港を迂回した貿易の定着を懸念

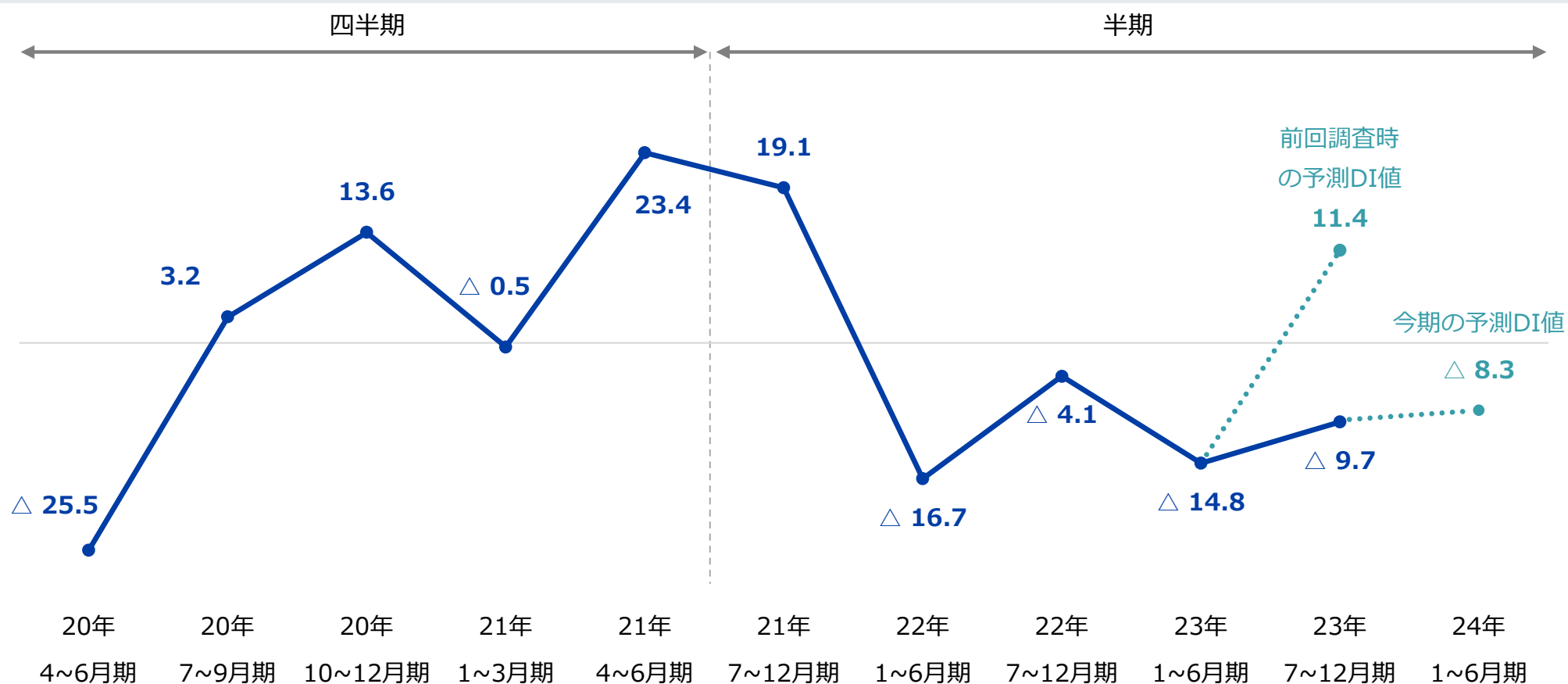
- コロナ前と比べた物流環境評価では、「コストが上昇した」との回答が、①輸送コスト（62.2%）、②人件費（59.5%）、③倉庫料（37.8%）など増加した。
- 中国市場や世界経済の停滞の影響で香港を経由する貿易の輸出入量が減少しており、香港を迂回した貿易形態が定着しているとの見方が増えた（前回：27.5%→46.9%）。

4. 顧客・取引先との往来の回復、中国ビザ取得などが障害に

- コロナ前と比較して、顧客・取引先との往来が「平常時と同程度まで回復した」との回答が42.1%、「回復していない」「回復しているが不十分」との見方が39.7%に上った。
- 人の往来が回復していない理由は「中国本土を含めた往来困難（中国ビザの取得）」「オンライン会議での代替」「香港のネガティブなイメージ」「香港の優先度が相対的に低下」「渡航・滞在費の高騰」など。

1 | DI値の動向 (全体)

- 23年年下半期のDI値 (n=206) は、23年上半期と比べ**5.1ポイントの改善したものの△9.7となり、22年の上期以降、前期に対して営業利益が悪化する状況が続いている。**
- 24年上半期のDI値 (見込み値、n=205) は23年下半期のDI値より**1.4ポイント上昇の△8.3となった** (前回予測DI値11.4)。**事業悪化のトレンドが継続する**との見方に変化している。



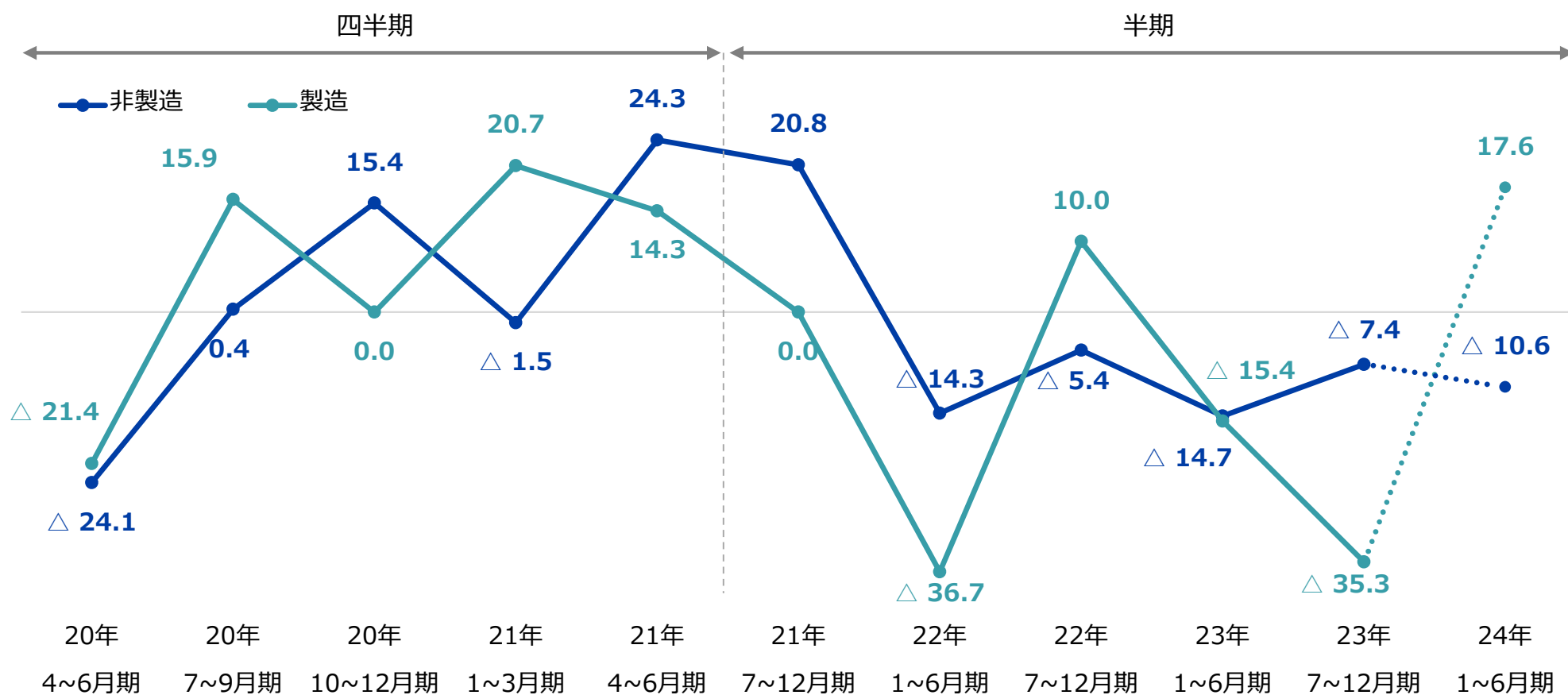
(注1) DI値とはDiffusion Indexの略で、「改善」と回答した企業の割合から「悪化」および「大幅悪化」と回答した企業の割合を差し引いた数値。

(注2) 21年4~6月期までは四半期に1度、21年7月からは半期に1度の調査を実施。

(注3) 24年1~6月期は見込み値。

2 | DI値の動向（製造業・非製造業別）

- 製造業・非製造業別にみると、製造業企業（n=17）の23年下半期のDI値は23年上半期より**19.9ポイント低下、△35.3と大きく落ち込んだ**。また、非製造業企業（n=189）の23年下半期のDI値は23年上半期より**7.3ポイント上昇し△7.4となった**。
- 24年上半期のDI値（見込み値）は、**製造業企業（n=17）が17.6と大幅な「改善」を見込む一方、非製造業企業（n=188）は△10.6となった**。



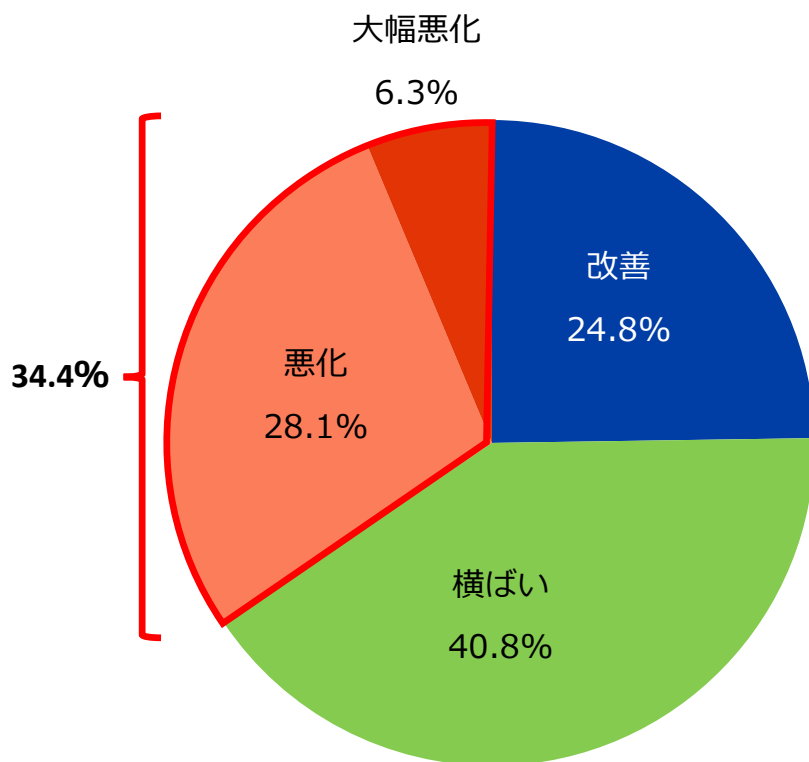
(注1) 21年4~6月期までは四半期に1度、21年7月からは半期に1度の調査を実施。

(注2) 24年1~6月期は見込み値。

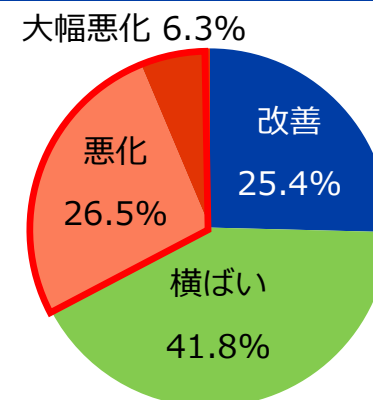
3 | 23年7~12月期の業績動向

- 23年下半期の業績が23年上半期と比較して「改善」と回答した企業の割合はわずかに増え、**24.8%**（前期：23.9%）となった。また、「悪化」または「大幅悪化」と回答した企業の割合は**4.3ポイント低下、34.4%**（同：38.7%）となった。

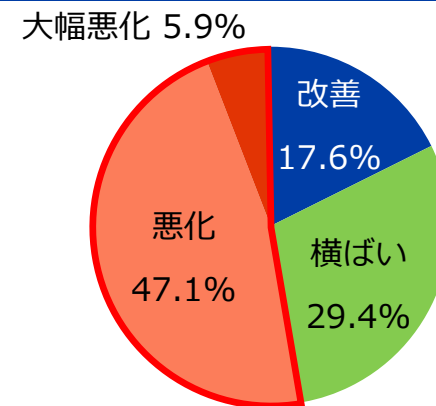
全体 (n=206)



非製造業 (n=189)



製造業 (n=17)

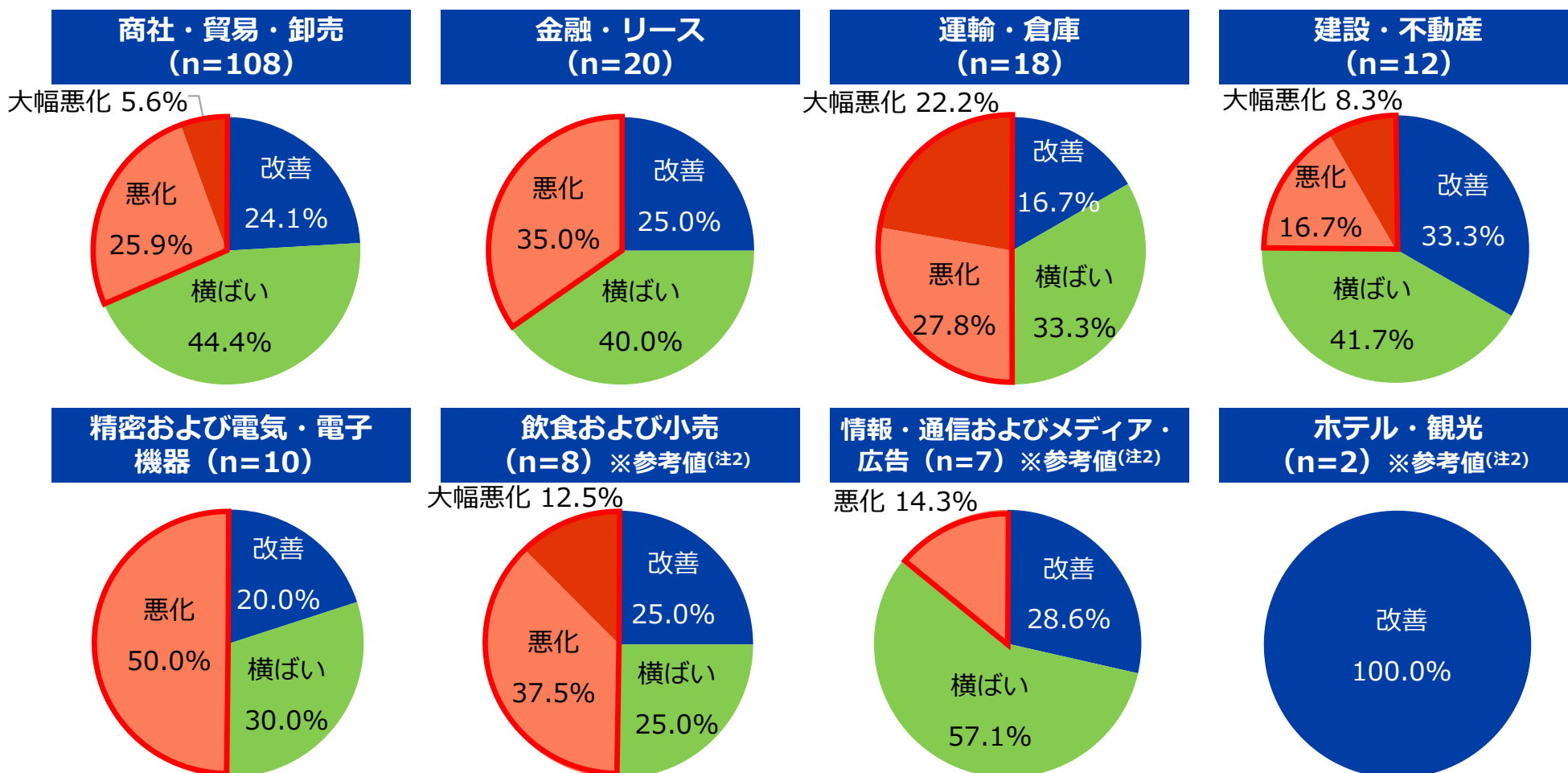


(注1) 大幅悪化：前期比△20%以上。

(注2) 駐在員事務所や地方自治体事務所など、営業活動を行わない企業は回答対象外。

4 | 23年7~12月期の業績動向（主要業種別）

- 23年下半期の主要業種別の動向では、**商社・貿易・卸売（前期：10.5%→24.1%）**、**精密および電気・電子（同：16.7%→20.0%）**などで「改善」の割合が前期から上昇した。
- 「悪化」または「大幅悪化」の割合が前期から上昇したのは、**金融・リース（同26.1%→35.0%）**、**建設・不動産（同：16.7%→25.0%）**などであった。



(注1) 大幅悪化：前期比△20%以上。

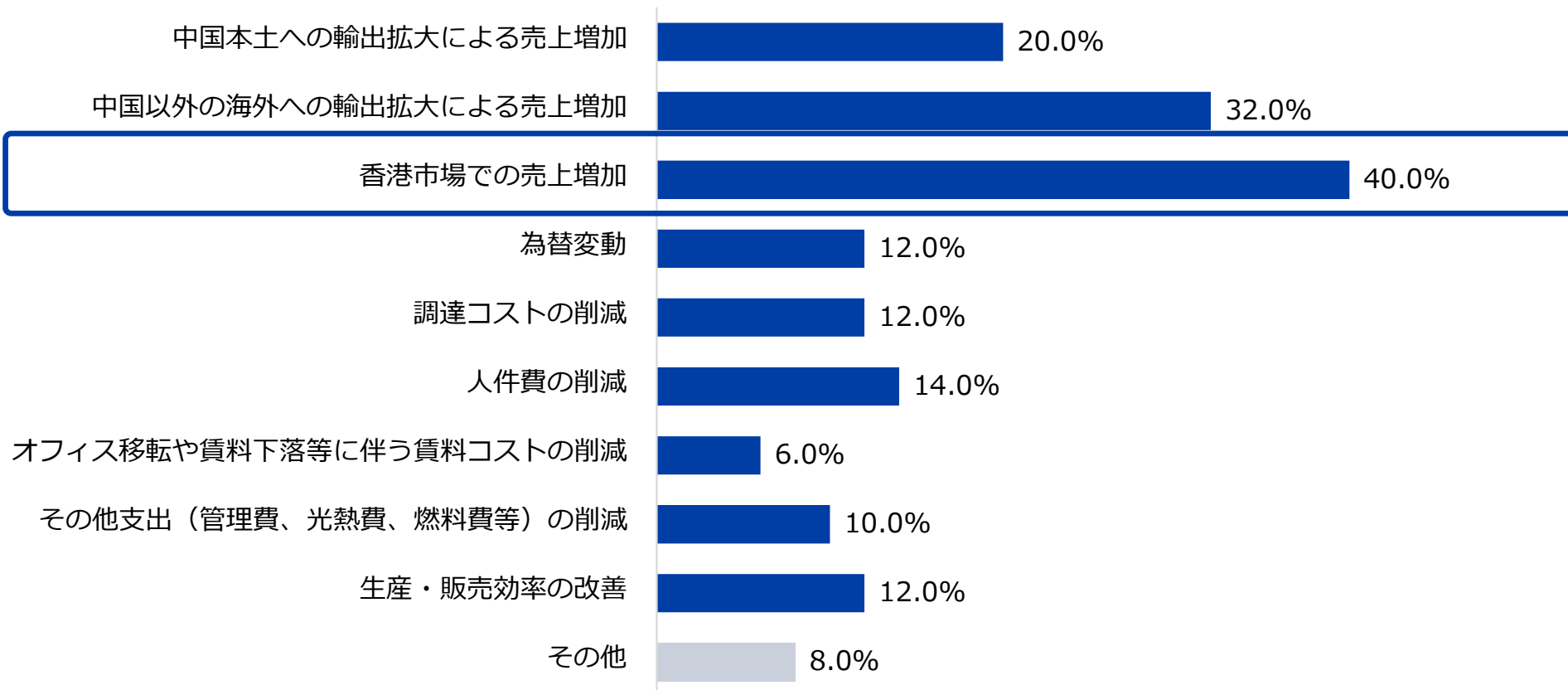
(注2) 飲食および小売、情報・通信およびメディア・広告、ホテル・観光は回答数が10未満の参考情報であることに留意。

5 | 23年7~12月期における業績改善理由

- 23年下半期の業績が「改善」と回答した企業（50社）のうち、**40.0%**が「**香港市場での売上増加**」を理由として挙げたが、前期（66.7%）から大きく減少した。

全体（n=50）

【複数回答】



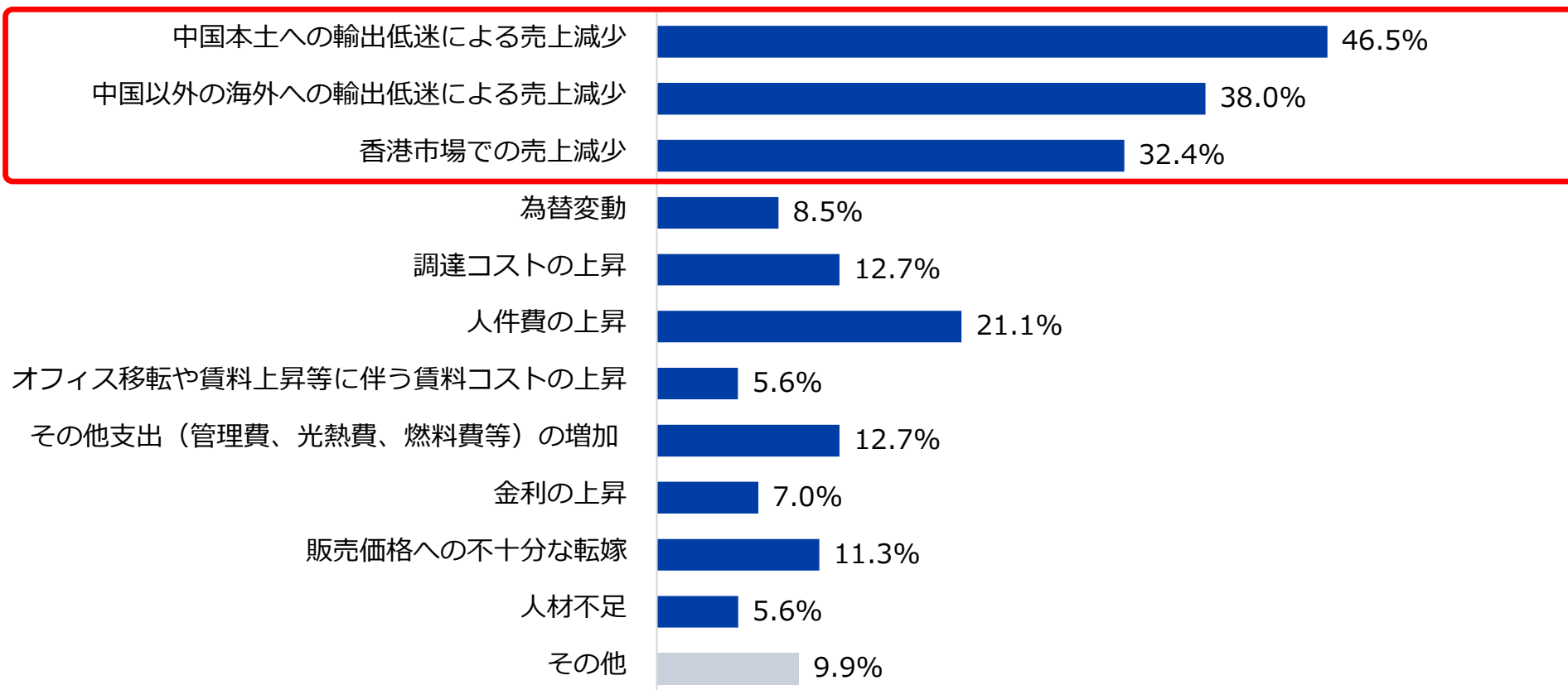
(注) ここでの「生産・販売効率の改善」とは、セル生産方式など製造工程の改善や、生産管理での電子化、商品物流の効率化や在庫の削減などを含む。

6 | 23年7~12月期における業績悪化理由

- 23年下半期の業績が「悪化」または「大幅に悪化」と回答した企業（71社）のうち、**半数近くの46.5%が「中国本土への輸出低迷による売上減少」**（前期：55.1%）と回答した。
- 「中国以外の海外への輸出低迷による売上減少」38.0%（同：47.2%）、「香港市場での売上減少」32.4%（同：24.7%）となった。

全体（n=71）

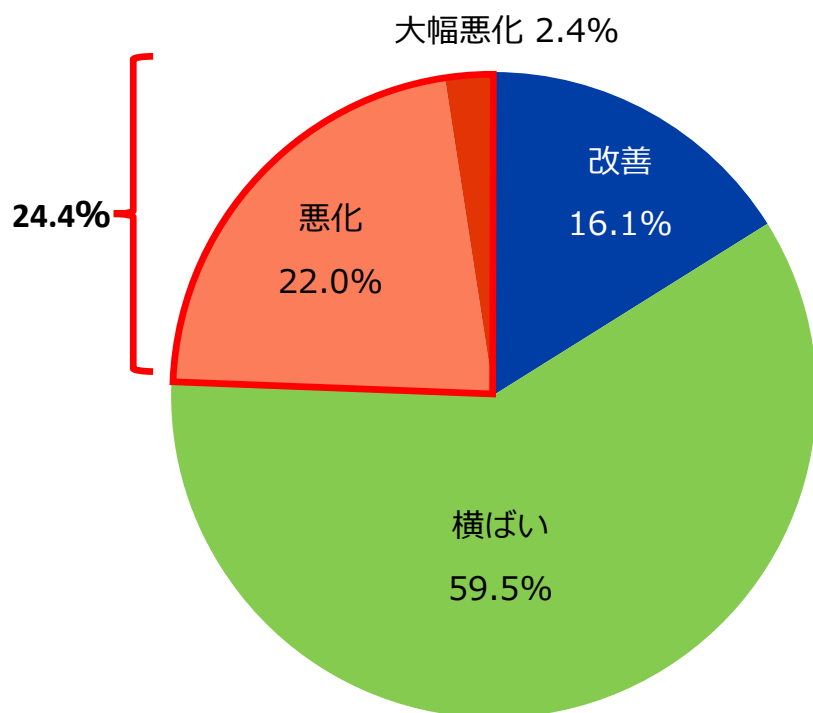
【複数回答】



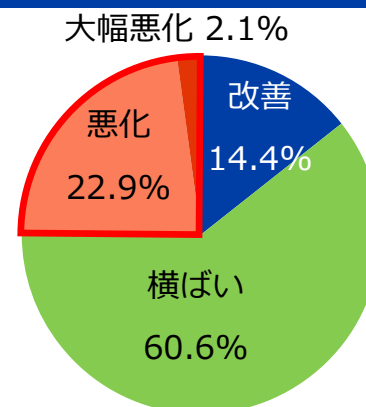
7 | 24年1~6月期の業績見通し

- 24年上半期の業績見通しについて、「改善」と回答した企業の割合は**16.1%**と、前回見通し(32.5%)から**16.4ポイント減少**した。
- また、「悪化」または「大幅悪化」と回答した企業の割合は**24.4%**と、前回見通し(21.1%)から**3.3ポイント増加**した。改善より悪化と回答した企業多く、悪化の傾向が続くとの見方が増加した。

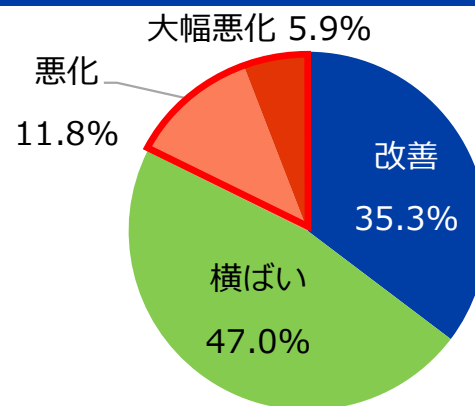
全体 (n=205)



非製造業 (n=188)



製造業 (n=17)

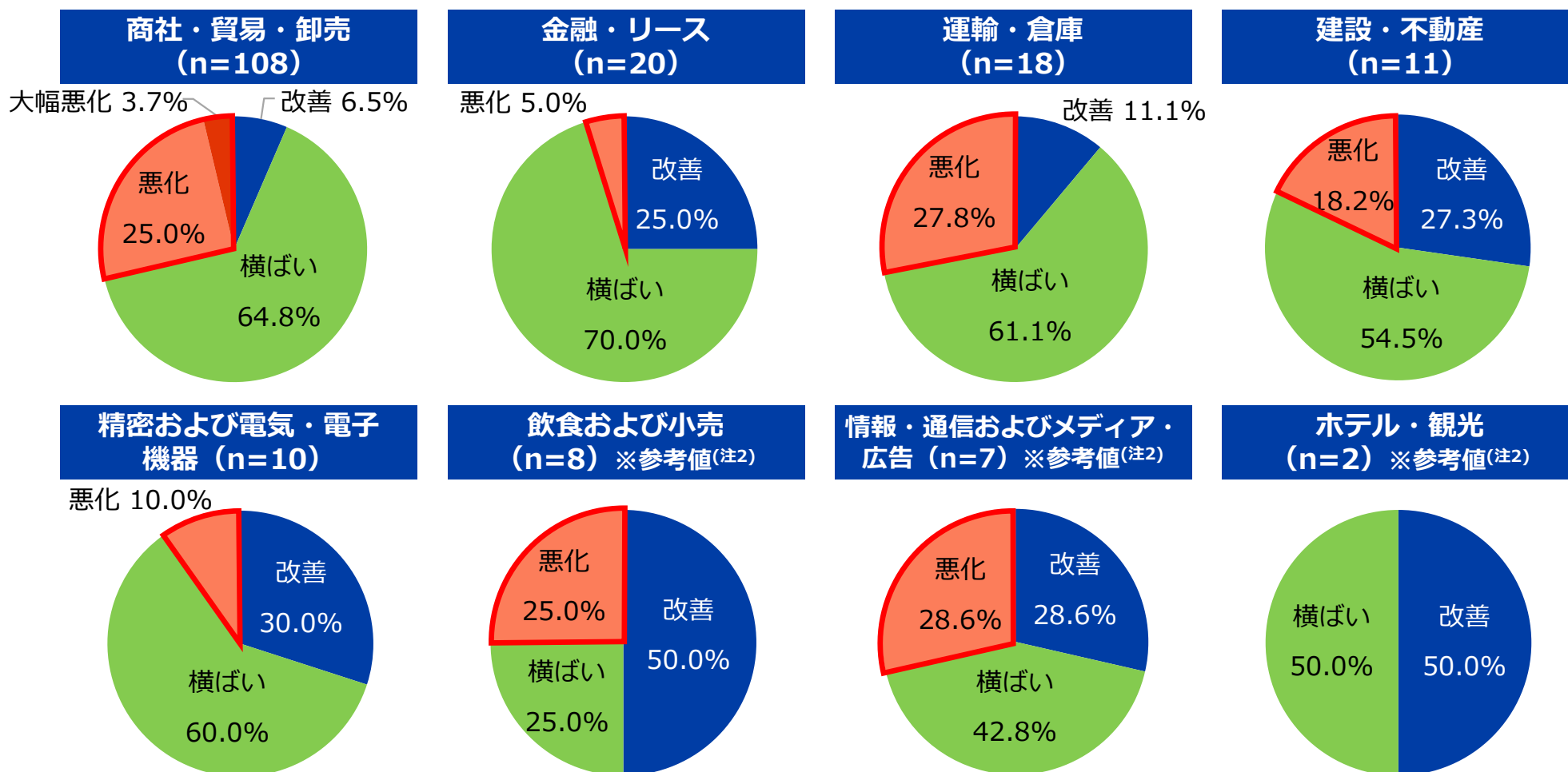


(注1) 大幅悪化：前期比△20%以上。

(注2) 駐在員事務所や地方自治体事務所など、営業活動を行わない企業は回答対象外。

8 | 24年1~6月期における業績見通し（主要業種別）

- 23年下半期の業績動向と比較して、全体的に「横ばい」と回答した業種が多い。
- 「改善」と回答した企業の割合が増えた業種は、**精密および電気・電子機器（前回：16.7%→30.0%）**などであった。
- 「悪化」または「大幅悪化」と回答した企業の割合が増えた業種は、**商社・貿易・卸売（前回：24.8%→28.7%）**などであった。



(注1) 大幅悪化：前期比△20%以上。

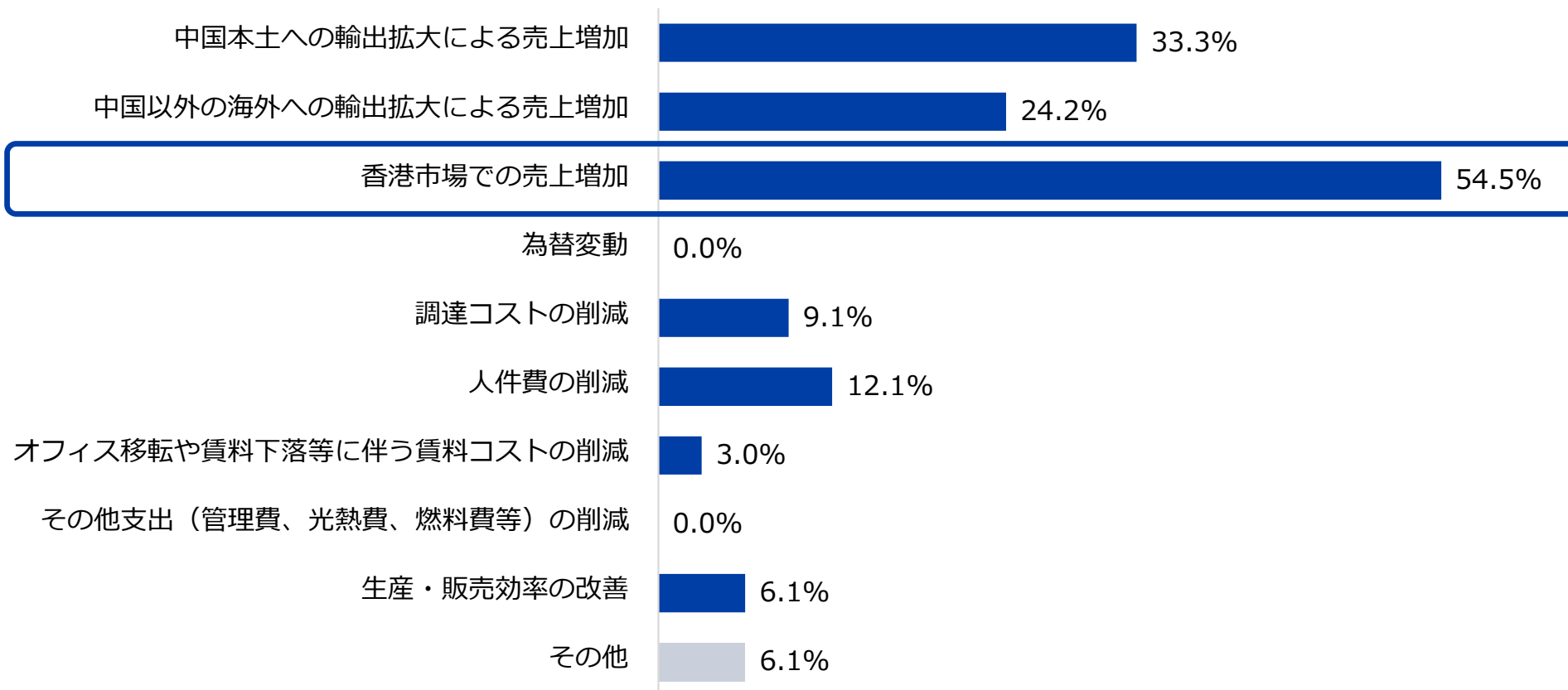
(注2) 飲食および小売、情報・通信およびメディア・広告、ホテル・観光は回答数が10未満の参考情報であることに留意。

9 | 24年1~6月期における業績改善見通しの理由

- 24年上半期の業績見通しを「改善」と回答した企業（33社）のうち、**54.5%**が「**香港市場での売上増加**」（前回：51.4%）を理由として挙げた。

全体（n=33）

【複数回答】



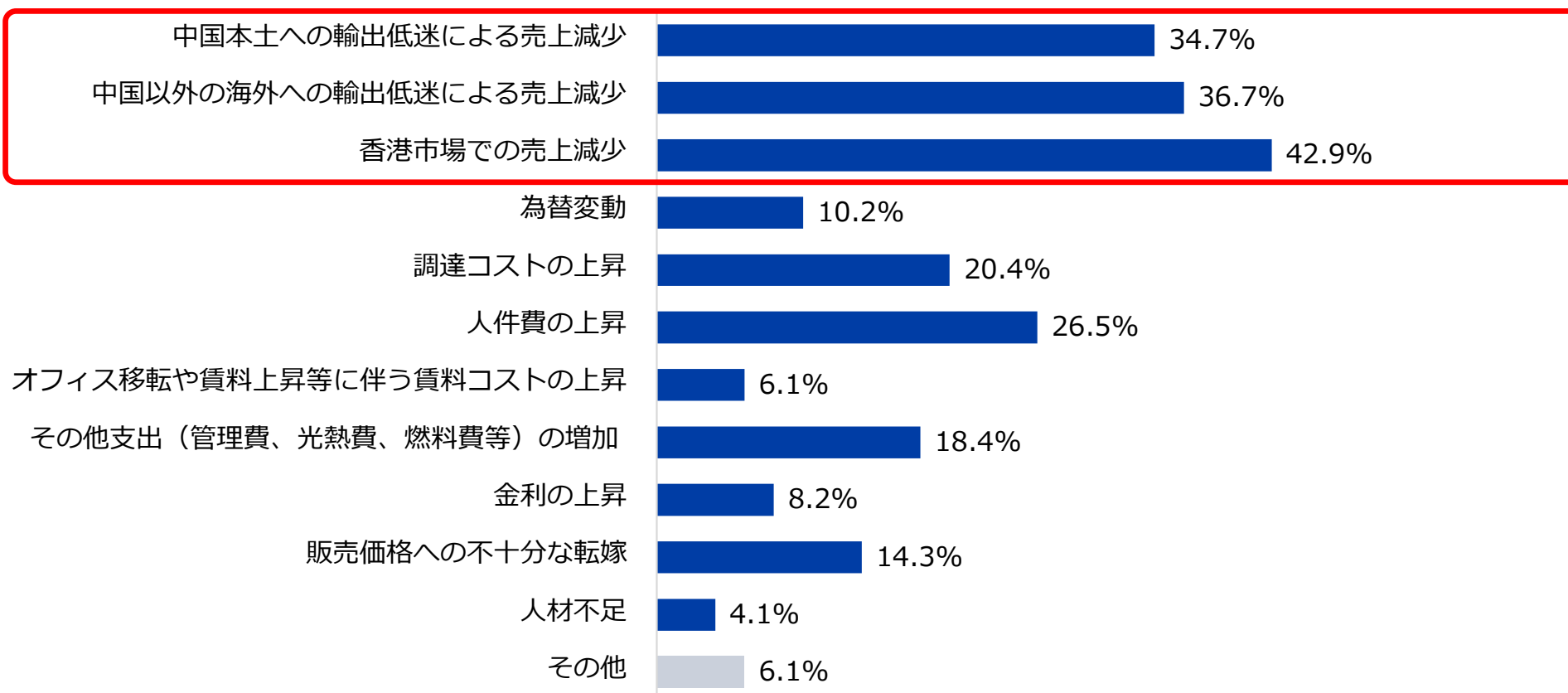
(注) ここでの「生産・販売効率の改善」とは、セル生産方式など製造工程の改善や、生産管理での電子化、商品物流の効率化や在庫の削減などを含む。

10 | 24年1~6月期における業績悪化見通しの理由

- 24年上半期の業績見通しを「悪化」または「大幅に悪化」と回答した企業（49社）のうち、**42.9%**が「**香港市場での売上減少**」と回答した（前回：25.0%）。
- このほか、**36.7%**が「**中国以外の海外への輸出低迷による売上減少**」（同：50.0%）、**34.7%**が「**中国本土への輸出低迷による売上減少**」（同：50.0%）と回答した。

全体（n=49）

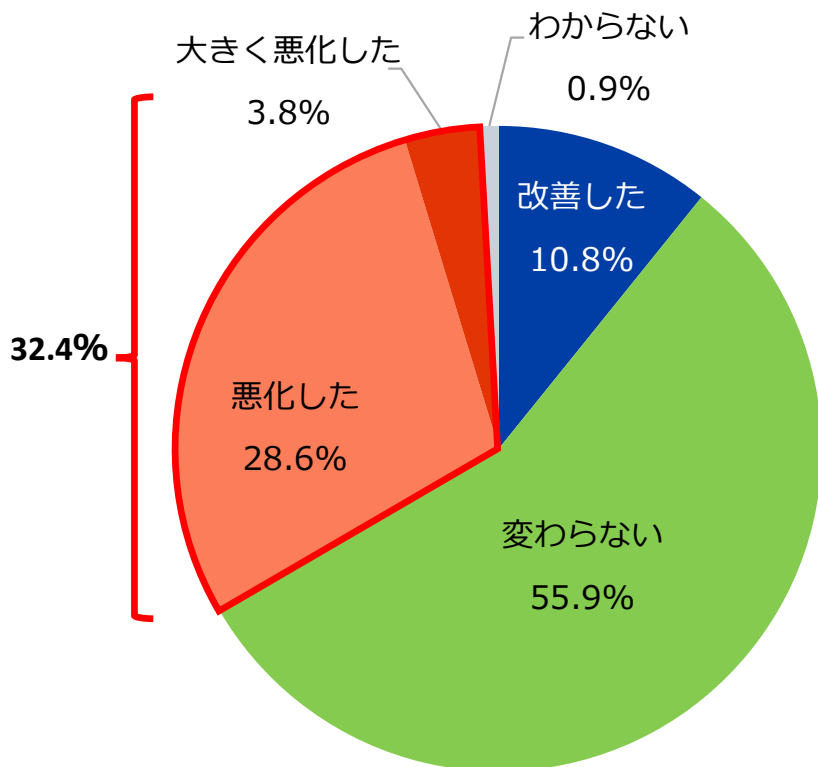
【複数回答】



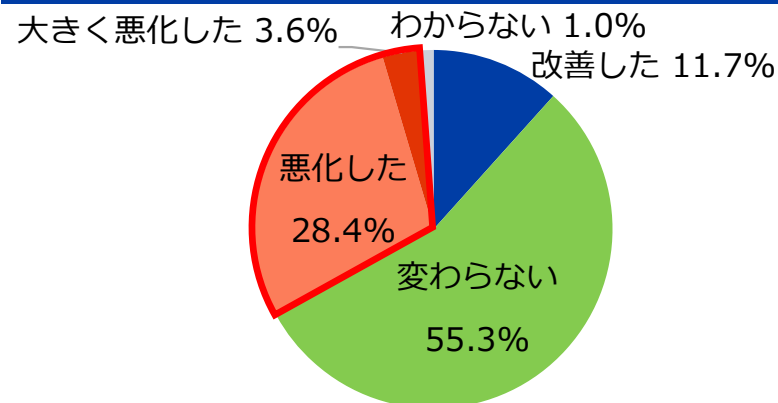
1 | 香港のビジネス環境評価 (23年1月比)

- 1年前と比較した香港におけるビジネス環境（ビジネスのしやすさ）について、半数以上の55.9%の企業が「変わらない」と回答した（前回：57.9%）。
- 「悪化した」または「大きく悪化した」との回答は32.4%と、前回（12.1%）から**20.3ポイント上昇**した。「改善した」との回答は10.8%と、同（27.9%）から**17.1ポイント低下**した。前回と比較して**ビジネス環境が悪化しているとの見方が増加した**。

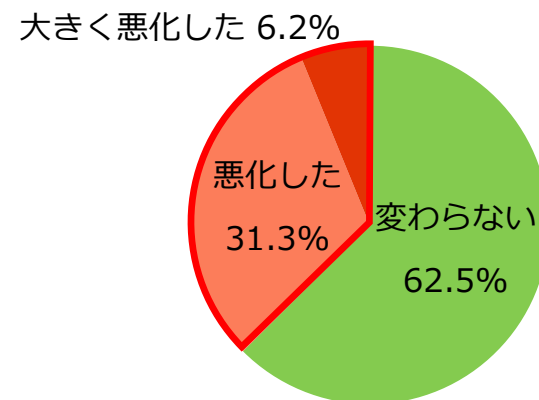
全体 (n=213)



非製造業 (n=197)

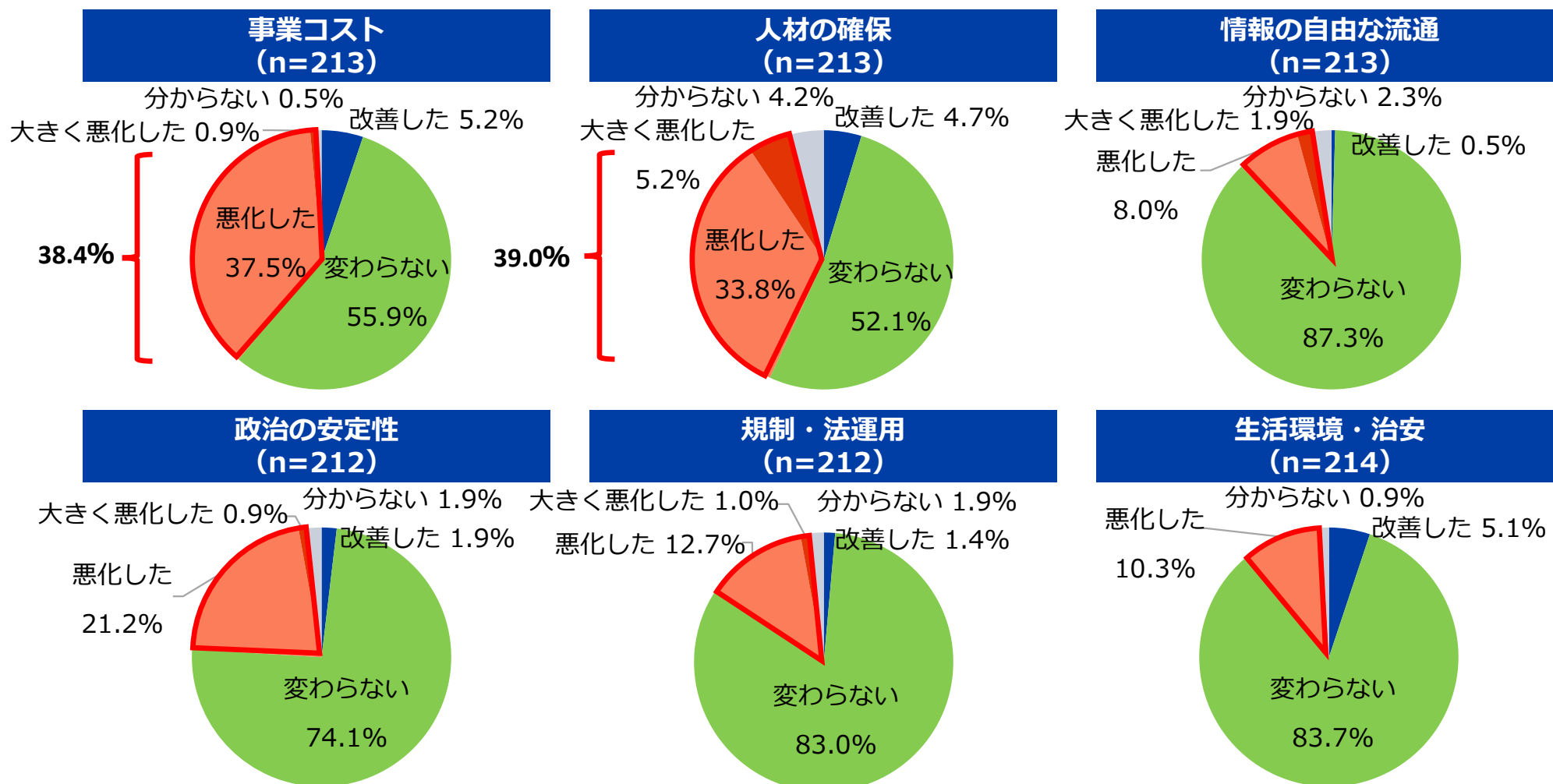


製造業 (n=16)



2 | 香港のビジネス環境評価 (23年1月比、項目別)

- 項目別の評価では、「人材の確保」で「悪化した」または「大きく悪化した」と回答が39.0%と前回（48.5%）より改善したものの引続き高い割合を占めた。「事業コスト」において「悪化した」または「大きく悪化した」と回答が38.4%（前回：40.2%）となった。
- 「政治の安定性」で悪化と回答した企業数が増え、前回から11.3ポイント上昇した。

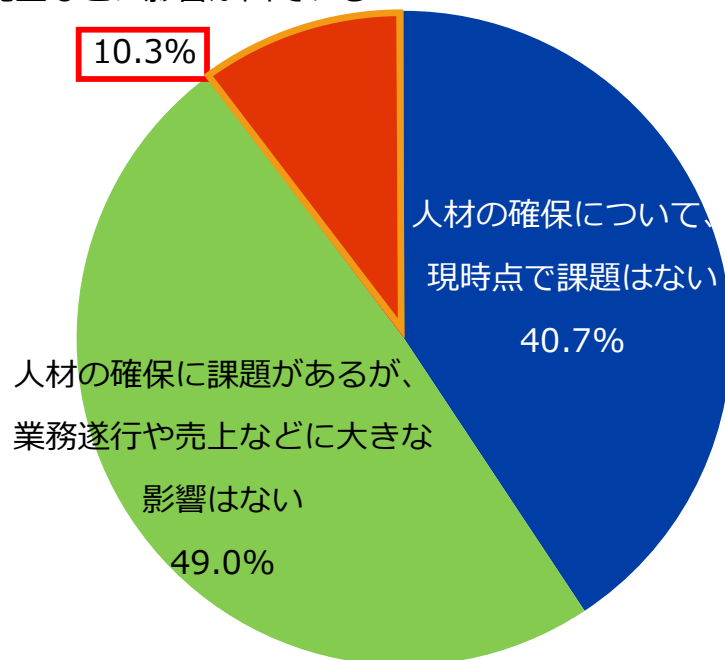


3 | 在香港拠点における人材確保の課題

- 人材の確保について、「**人材の確保に課題があり、業務遂行や売上などに影響が出ている**」と回答した企業は、**10.3% (22社)**であった。
- 具体的な影響としては特に「人材確保のための費用増加」「売上機会の損失」などが挙げられ、その解決策として「香港以外での人材確保」や「待遇改善」などを進めているとの声があった。

全体 (n=214)

人材の確保に課題があり、業務遂行や売上などに影響が出ている



寄せられた主な意見 (n=20)

【自由記述】

人材確保難による具体的な影響

- 人材確保のための費用増加
- 売上機会の損失
- 業務の遅延

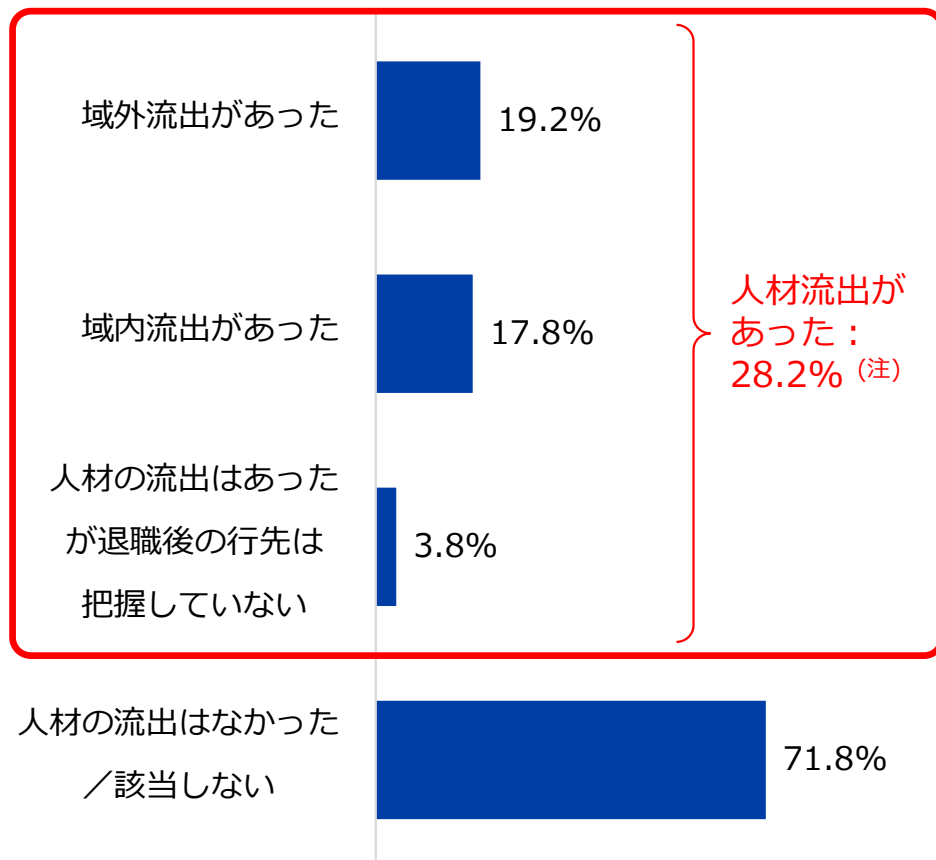
人材確保難に対する解決策や取り組み

- 香港以外での人材確保（日本で人材採用など）
- 待遇改善（給与水準の引き上げなど）
- 業務効率化（現体制の見直し）

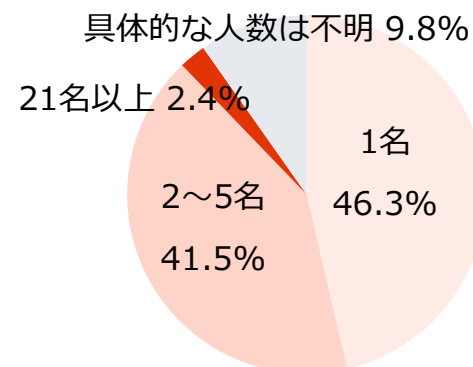
4 | 在香港拠点からの人材流出 (23年7月~12月)

- 過去6カ月間において「人材流出があった」と回答した企業は、全体の3割弱にあたる**28.2%**（前期：33.6%）となり、「域外への流出」が「域内への流出」をわずかに上回った。
- 流出の人数の規模は、「域外への流出」の半数弱（46.3%）が1名の流出、また「域内へ流出」の半数（50.0%）が2~5名の流出と回答した。

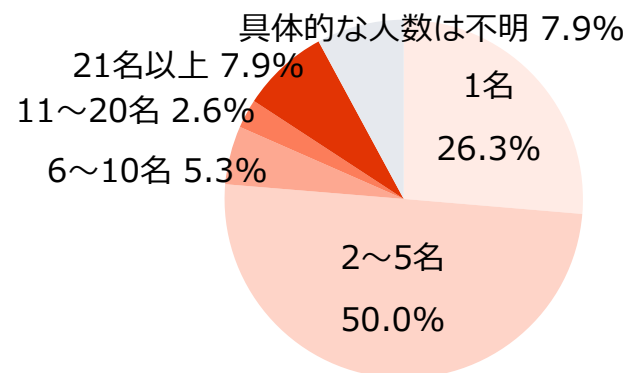
人材流出の有無 (n=213)



域外への流出 (n=41)



域内への流出 (n=38)



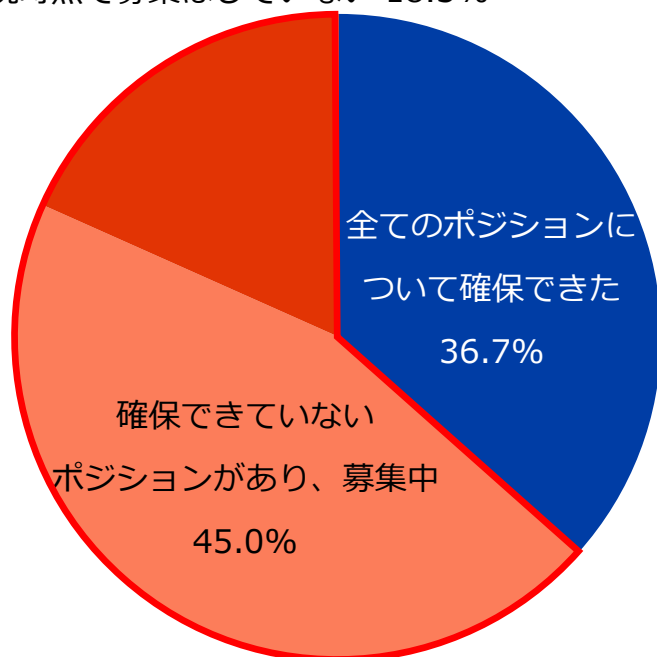
(注) ここでは「域外流出があった」「域内流出があった」「人材の流出はあったが退職後の行先は把握していない」の選択肢いずれかを選択した企業の割合を指す。複数回答可能なため、それぞれの回答率を足した割合と一致しない。

5 | 在香港拠点における代替人員の確保 (23年7月~12月)

- 人材流出があったと回答した企業に対し、代替人材の確保の状況を聞いたところ、「確保できていないポジションがあるが、現時点で募集はしていない」または「確保できていないポジションがあり、募集中」と回答した企業は、**63.3% (38社)** に上った（前期：48.8% (39社)）。
- 「代替人材の確保ができていない」と回答した企業に理由を尋ねたところ、「採用条件を満たす人材の応募がない」「給与や労働時間等の雇用条件が合わない」との回答が多かった。

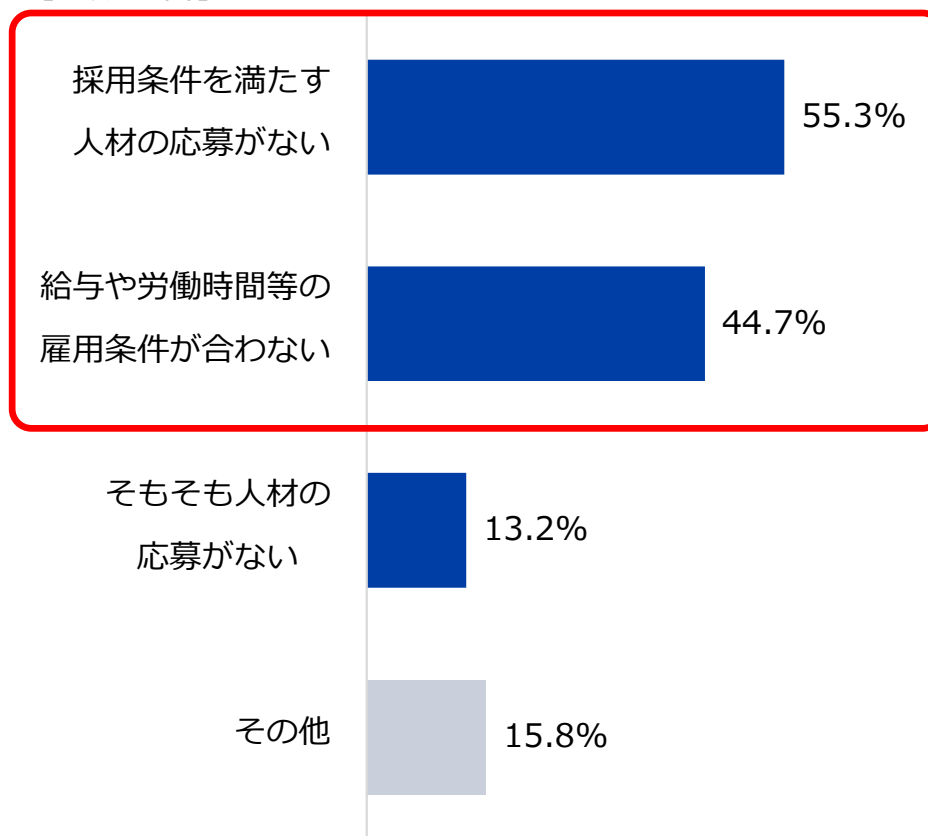
流出した人材の代替確保の状況 (n=60)

確保できていないポジションがあるが、
現時点で募集はしていない 18.3%



代替人材の確保ができていない理由 (n=38)

【複数回答】

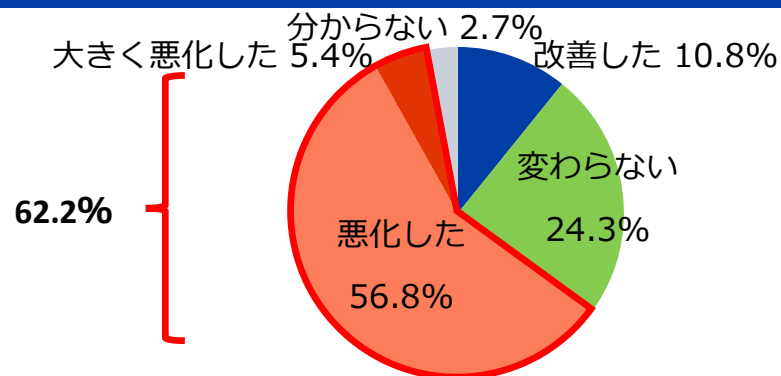


(注) 代替人材が「確保できた」とは、社内の配置転換や業務内容の調整等で人材確保できた場合を含む。

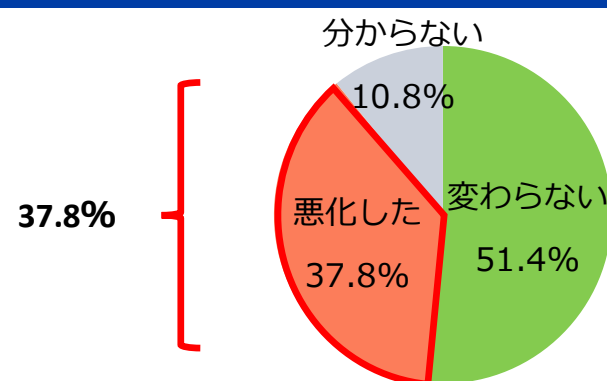
6 | 物流環境の評価 (23年7~12月、コロナ前比)

- 物流業の企業を対象とした物流環境の項目別評価で、「悪化した」または「大きく悪化した」と回答した企業の割合が多かった項目は「**輸送コスト**」の**62.2%**（前回：38.6%）、次いで「**人件費**」の**59.5%**（同：43.7%）、「**倉庫料**」の**37.8%**（同：26.3%）であった。

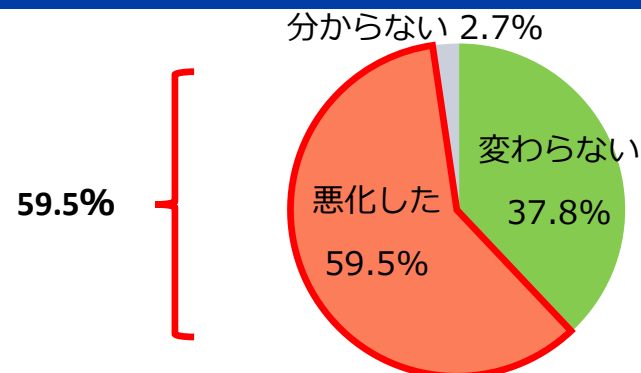
輸送コスト
(n=37)



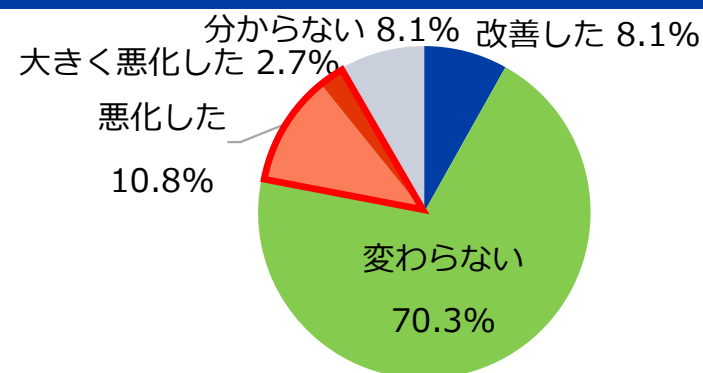
倉庫料
(n=37)



人件費
(n=37)



通関手続き
(n=37)



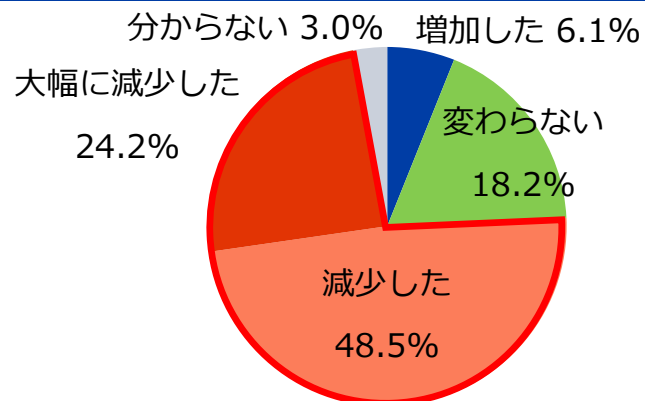
(注1) 本設問は香港および周辺地域で物流業に従事する企業を対象としており、メーカーなどの荷主企業は含まない。

(注2) 「輸送コスト」「倉庫料」「人件費」における「大きく悪化した」とは、コロナ前比△20%以上を指す。

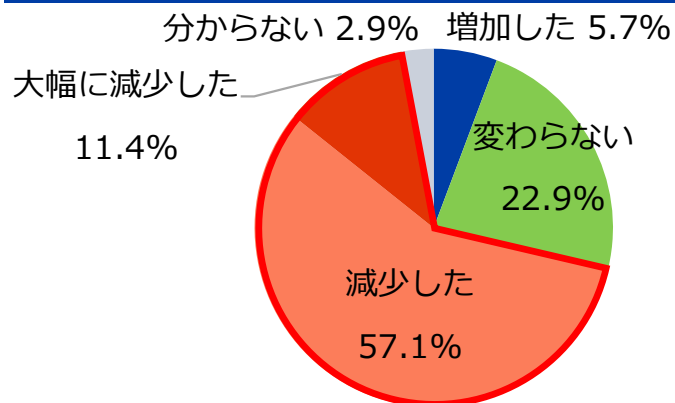
7 | 物流量の変化 (23年7~12月、コロナ前比)

- コロナ前と比べた物流量について「減少した」または「大幅に減少した」と回答した企業の割合は、「**香港からの輸出**」が**72.7%**（前回：55.2%）、「**香港への輸入**」が**68.5%**（同：50.0%）で、輸出入ともに約7割の企業が物流量の減少したと回答した。
- 輸出入量減少の原因として、**中国市場や世界経済の停滞による影響**が主な理由として挙げられた。

香港からの輸出 (n=33)

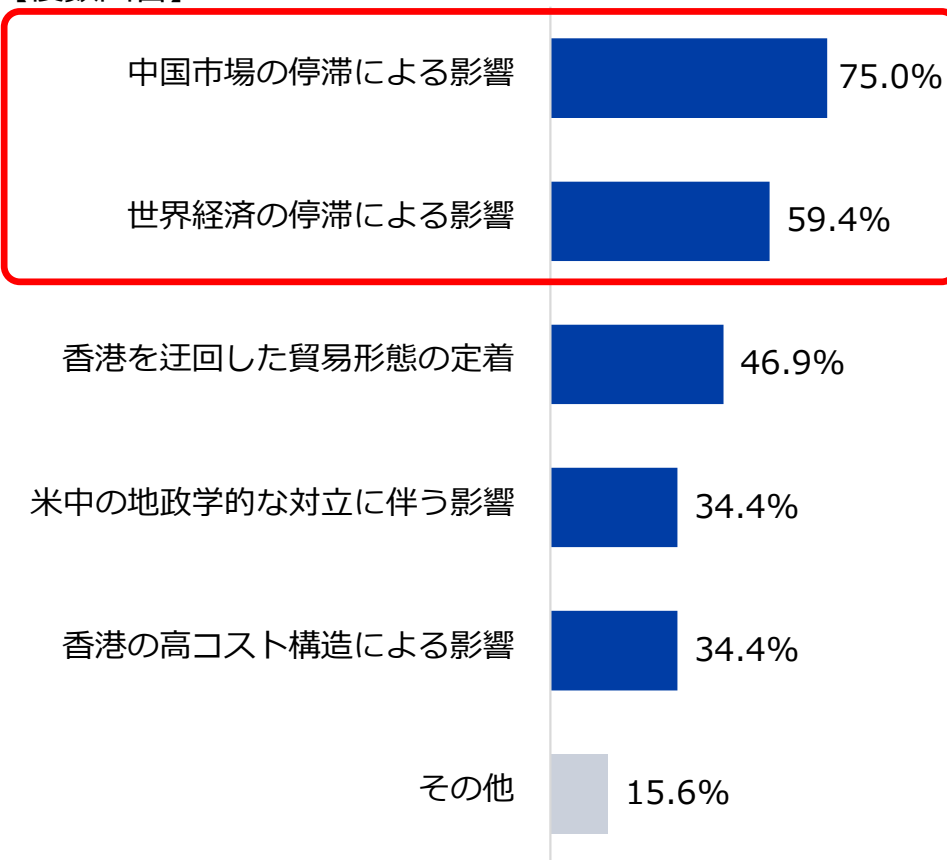


香港への輸入 (n=35)



輸出入量減少の理由 (n=32)

【複数回答】



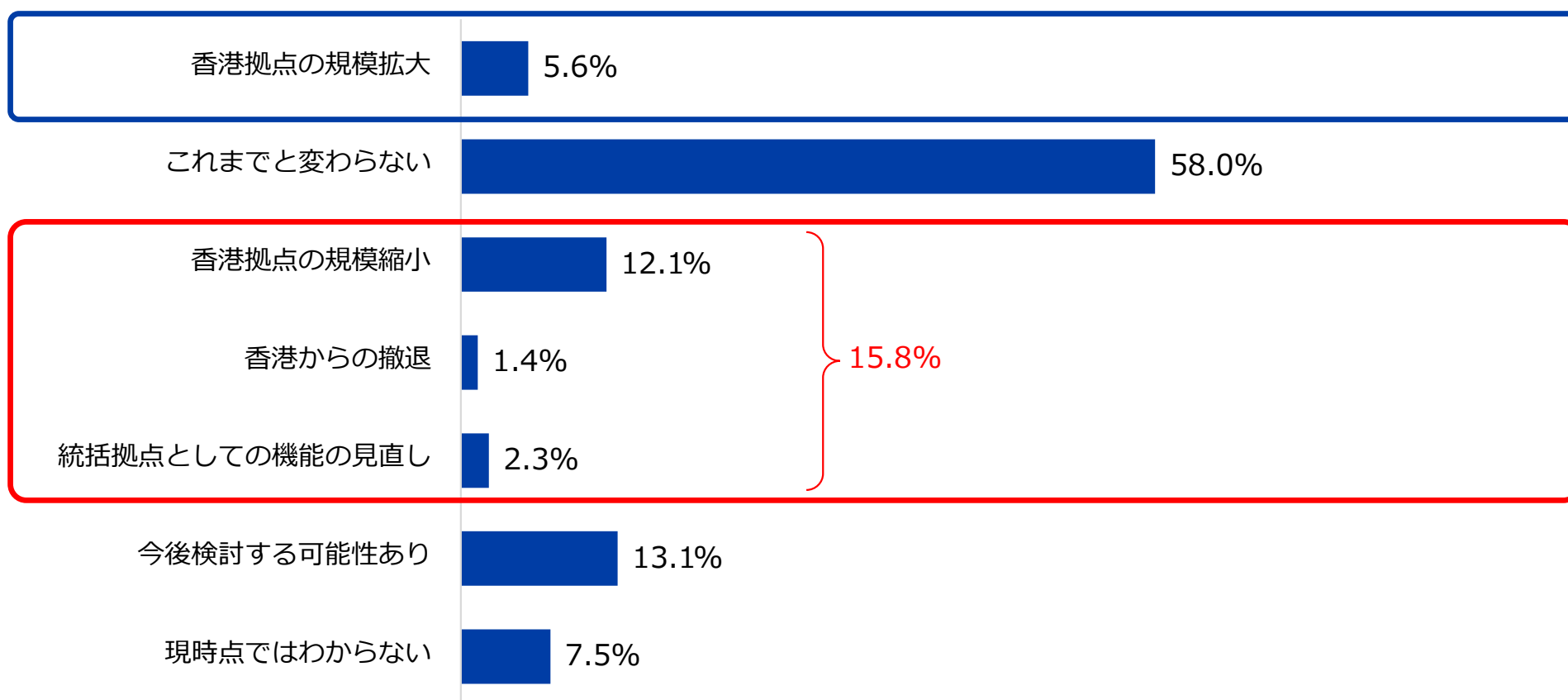
(注1) 本設問は香港および周辺地域で物流業に従事する企業を対象としており、メーカーなどの荷主企業は含まない。

(注2) ここでの「大幅に減少した」とは、コロナ前比△20%以上を指す。

8 | 在香港の各社拠点の今後の活用方針

- 在香港の各社拠点の今後の活用について、**5.6%の企業が「香港拠点の規模拡大」と回答**（前回：7.9%）。「規模拡大」の理由には「香港内需の拡大（特に飲食や小売）」「自由度の高いビジネス環境（新事業立上げ時など）」などが挙げられた。
- 一方、**15.8%の企業が「香港拠点の規模縮小」「香港からの撤退」または「統括拠点としての機能の見直し」と回答**（同：10.8%）。理由として「香港域内の売上減少」「地政学リスクの回避」「コスト削減」などが挙げられ、移管先・統合先としては中国本土（特に深圳）やアセアン地域（特にシンガポール）などの回答が多かった。

全体 (n=214)



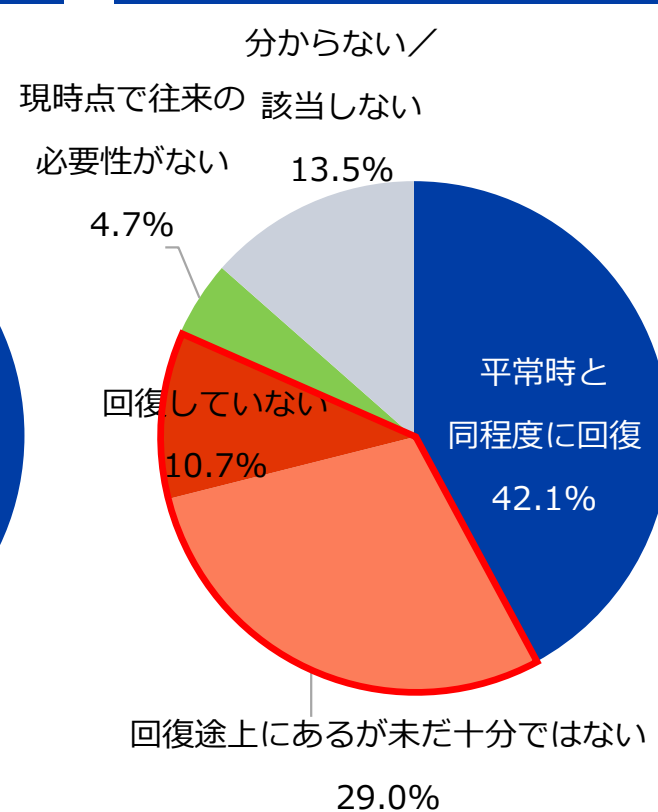
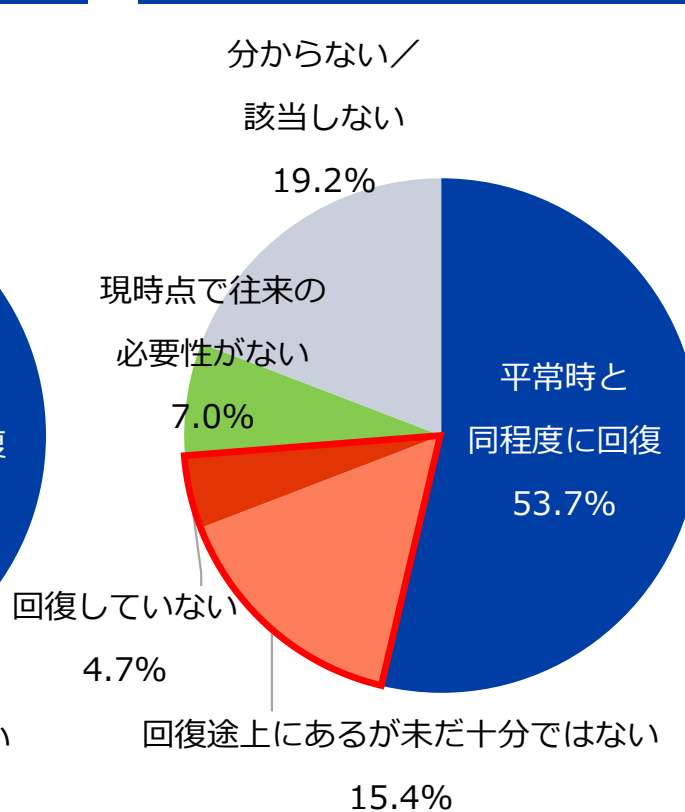
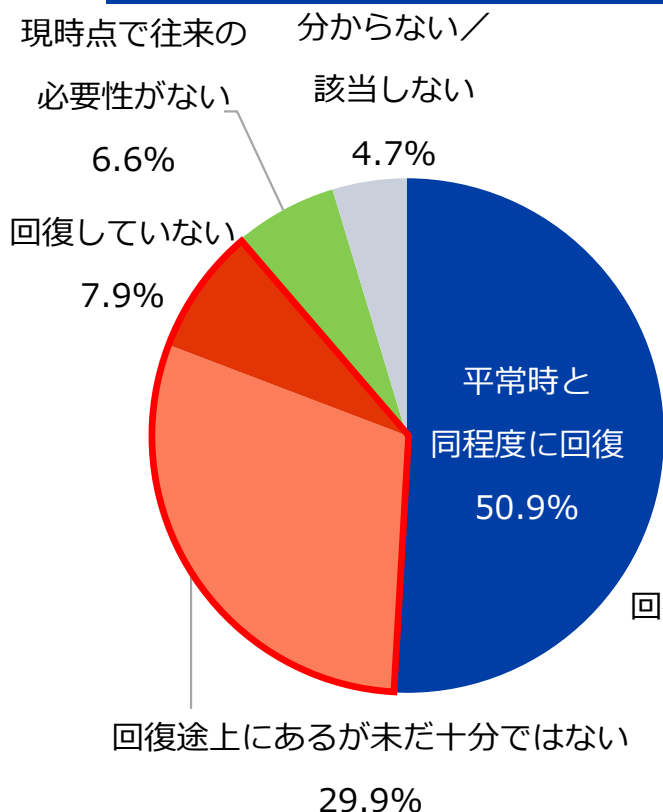
1 | 人の往来の回復状況（平常時との比較）

- 人の往来の状況として、「社内出張者」「社内赴任者」は約半数が「平常時と同程度に回復」と回答、「顧客・取引先」については42.1%にとどまった。
- 人の往来が回復していない理由は、「中国本土を含めた往来が困難（中国ビザ取得要）」「オンラインでの代替」「香港に対するイメージの悪化」「香港の優先度が相対的に低下」「渡航・滞在費の高騰」などが挙げられた。

社内出張者（n=214）

社内赴任者（n=214）

顧客・取引先（n=214）

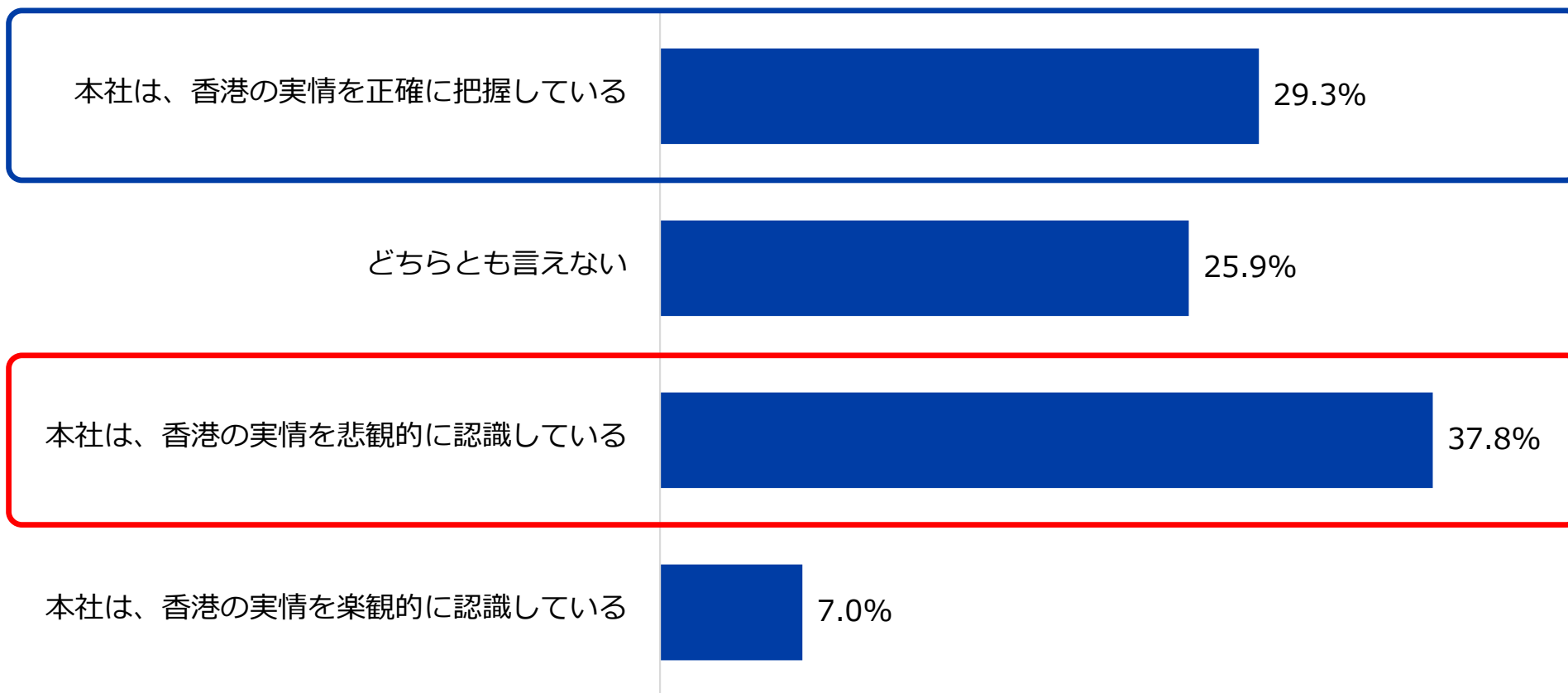


(注1) ここでの「人の往来」とは、日本から香港への渡航（日本からの香港来訪）のみを対象とし、日本以外の海外からの来訪は含まない。
 (注2) 平常時とは、コロナ前を指す。
 (注3) 通常日本から香港への人の渡航がない等、平常時との比較ができない企業は「該当しない」に含まれる。

1 | 日本本社による香港の評価

- 本社による香港の評価について、「**香港の実情を悲観的に認識している**」が**37.8%**（前期：30.0%）で最も多い。
- 「**香港の実情を正確に把握している**」が**29.3%**（同：30.0%）で次に多かった。

全体（n=201）

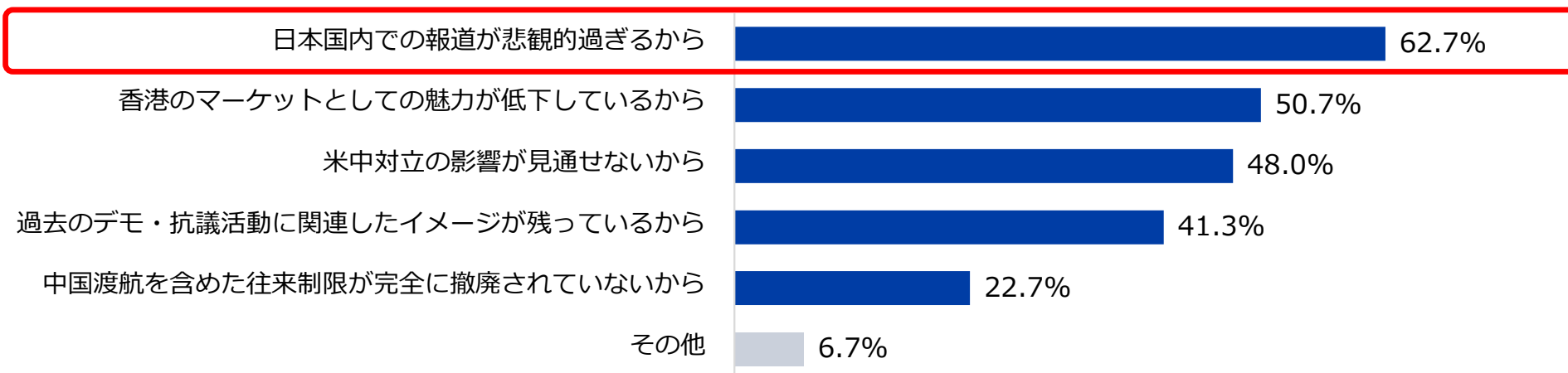


2 | 当社による香港の悲観要因・悲観的な認識に伴う影響

- **悲観要因について「日本国内での報道が悲観的過ぎるから」との回答が全体の62.7%**（前期：65.2%）を占めた。
- **ビジネスへの影響について「拠点縮小の検討を指示されたり、促されたりしている」との回答が49.2%**（同：46.8%）が最も多かった。

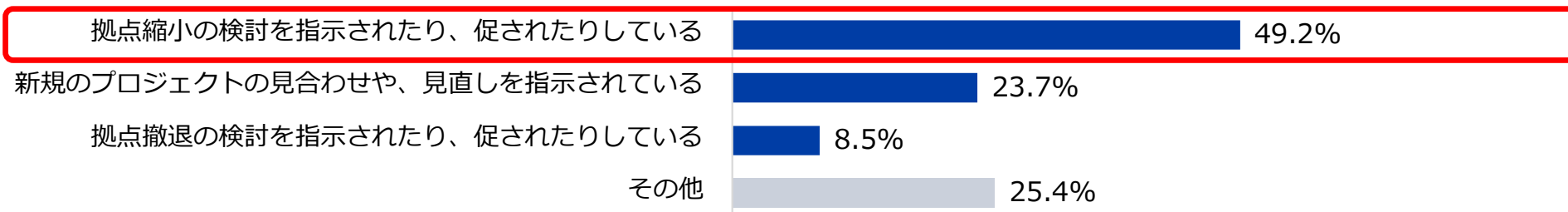
悲観要因（n=75）

【複数回答】



悲観的な認識に伴う影響（n=59）

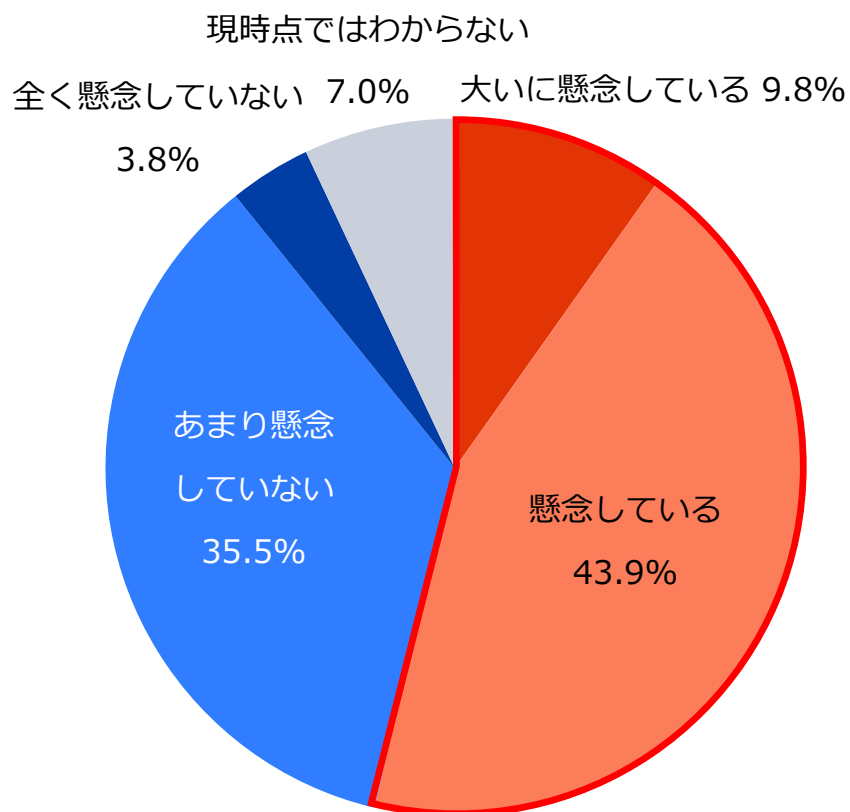
【複数回答】



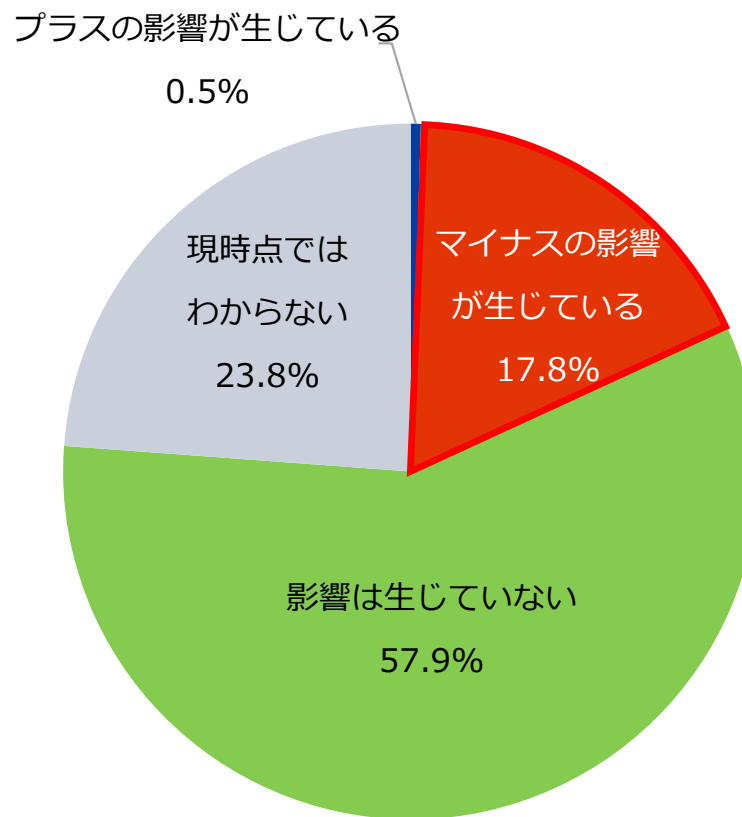
1 | 香港国家安全維持法への懸念と影響

- 香港国家安全維持法について「大いに懸念している」(9.8%) または「懸念している」(43.9%) が53.7%となり、前期から8.5ポイント上昇した(前期: 「大いに懸念している」6.2%、「懸念している」39.0%)。
- 「マイナスの影響が生じている」17.8% (同: 16.4%) の割合が増加した。

法施行への懸念 (n=214)



法施行の影響 (n=214)

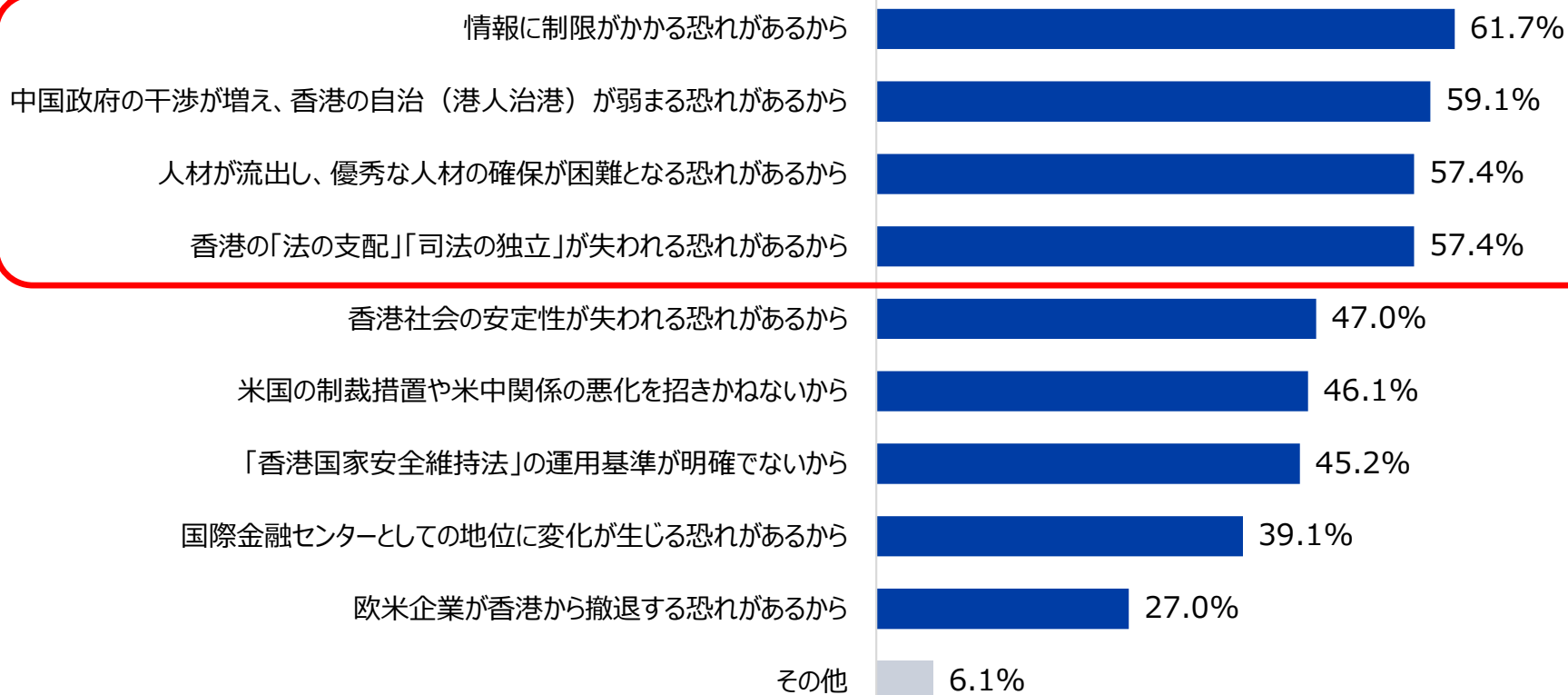


2 | 香港国家安全維持法への懸念理由

- 懸念の理由として「**情報に制限がかかる恐れがあるから**」との回答が**61.7%**（前期：64.2%）で最も高く、「**中国政府の干渉が増え、香港の自治（港人治港）が弱まる恐れがあるから**」との回答が**59.1%**（同：55.0%）で、次に高かった。
- 「**人材が流出し、優秀な人材の確保が困難となる恐れがあるから**」との回答の割合は**57.4%**で前期（69.7%）から低下した。

全体（n=115）

【複数回答】



3 | 香港国家安全維持法施行の影響

- 法施行の影響として、「マイナスの影響が生じている」と回答した34社に対し、具体的な影響を聞いたところ、引き続き「**人材流出**」が最も多く、影響が深刻であることがうかがわれる。
- このほか「**自社・顧客拠点の移転や縮小**」「**香港のネガティブな印象の定着**」などの回答が、前回同様目立った。また「**投資マインドの悪化**」や「**脱中国の動きが加速する**」など、香港を介したビジネスの縮小が懸念される。

マイナスの影響の具体的内容 (n=34)

【自由記述】

- 人材流出（海外移住）
- 自社・顧客拠点の移転や縮小
- 香港のネガティブな印象の定着（事業進出の躊躇）
- 投資マインドの悪化（投資抑制）
- 脱中国の動きの加速
- 従業員の積極性のモチベーションの低下

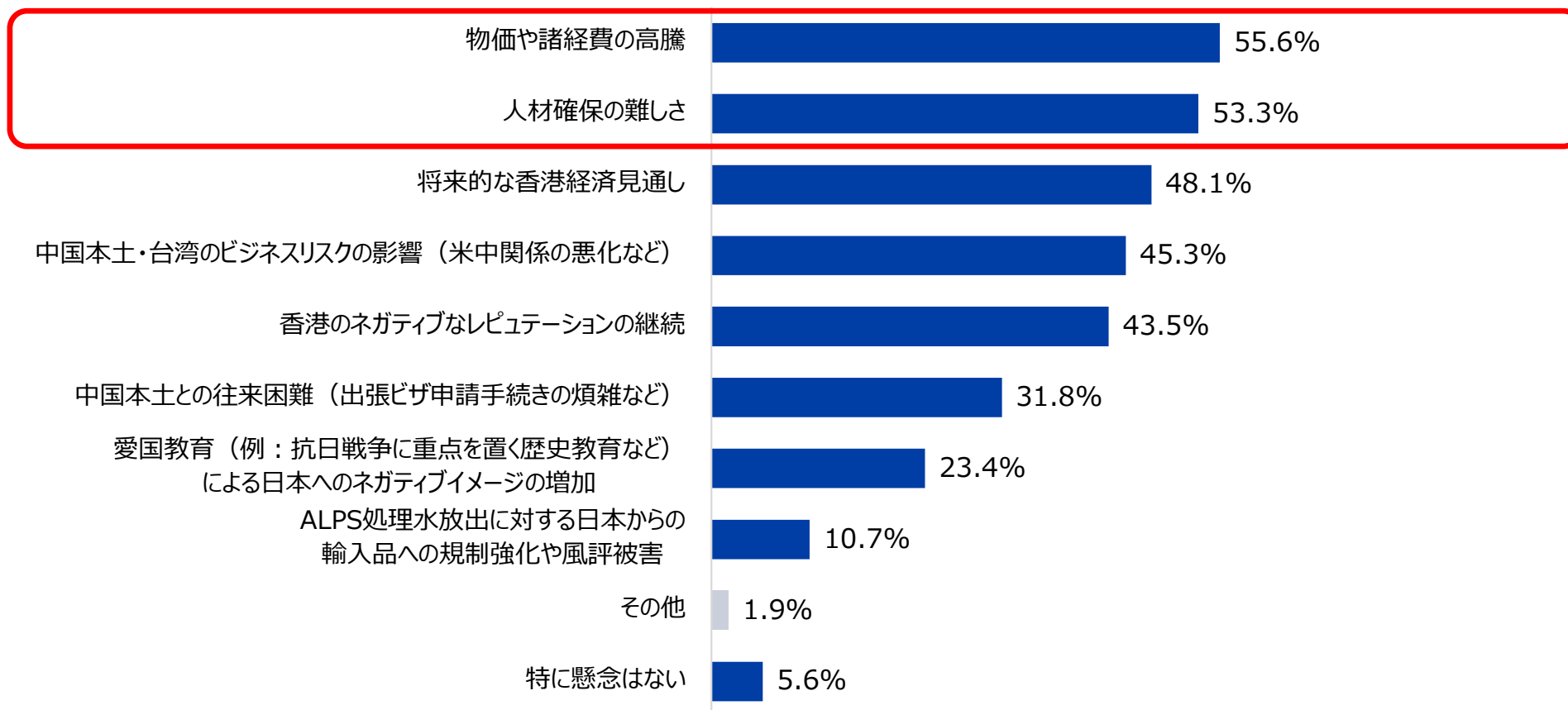
1 | 香港におけるビジネス展開の懸念事項

【新設】

- 本調査での新設設問。今後のビジネス展開における懸念として、半数以上が「物価や諸経費の高騰」（55.6%、119社）や「人材確保の難しさ」（53.3%、114社）を挙げた。

全体（n=214）

【複数回答】



1 | 業務の遂行において困っている点

- 業務の遂行において困っていることについて自由記述方式で聞いたところ、29社が回答。前回調査同様、最も多かったのは「中国本土との往来が困難」との声であった。

寄せられた主な意見（n=29）

【自由記述】

- ビザ免除措置が再開されておらず、中国本土との往来が困難
- 円安、コスト高への対応
- 人材確保の難化（人件費の高騰、人材不足）
- 香港域内での消費縮小（北上消費の影響含む）

（注）「北上消費」とは、香港居住者が買い物目的で中国本土を訪れ消費すること。中国本土との往来再開後、安価で選択肢が豊富な深圳に日帰りで遊びに行く者が増加している。

2 | 総領事館、ジェトロおよび商工会議所に対する要望

- 要望を寄せた企業（45社）のうち、「日本側への中立的・客観的な情報発信」や「ビジネス情報の発信」を望む声が多かった。
- このほか、前回と同様「中国本土のビザ免除・要件緩和に向けた働きかけ」を求める声も引き続き多かった。

寄せられた主な意見（n=45）

【自由記述】

- 日本側への中立的・客観的な情報発信（香港の特長や優位性などの発信、ネガティブイメージ払拭への取組みなど）
- ビジネス情報の発信（香港・中国の法規制や施策のタイムリーなアップデート、補助金などの企業支援関連など）
- 中国本土のビザ免除・要件緩和に向けた働きかけ
- 香港政府との適切な交渉（ALPS処理水に関わる輸入規制撤廃など）

3 | 香港政府に期待すること

- 香港政府に期待を述べた企業（34社）のうち、「企業への財政支援」「景気刺激策の継続」など、3分の1の企業から補助金の拡充を望む声が挙がった。
- このほか「物価高騰対策の実施」「一国二制度の堅持」「ALPS処理水放出に対する規制の撤廃」などの要望が寄せられた。

寄せられた主な意見（n=34）

【自由記述】

- 企業への財政支援（補助金、助成金、減税など）
- 一国二制度の堅持
- 景気刺激策の継続（電子消費券発行継続など）
- 物価高騰対策の実施（特に賃料）
- ALPS処理水放出に対する規制の撤廃
- 香港の経済活動上の優位性に関する国際的なアピール

ありがとうございました

アンケート結果に関するお問い合わせ先

日本貿易振興機構（ジェトロ）

香港事務所



+852-2526-4067



HKG@jetro.go.jp



Room4001, 40/F., Hopewell Centre,
183 Queen's Road East, Wan Chai,
HONG KONG, CHINA

■ 免責条項

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。